

決算説明資料

2025年3月期

Code:6912

2025年5月



KIKUSUI HOLDINGS
菊水ホールディングス株式会社

当社グループの紹介

P 3～

2025年3月期 連結業績概要

P13～

2026年3月期 連結業績予想

P24～

当社グループの紹介

社 名（ 銘 柄 コ ー ド ）		菊水ホールディングス株式会社（6912）	
設	立	1951年（昭和26年）8月8日	
資	本	金	22億125万円（3月決算）
発 行 済 株 式 数		9,900,000株（1単元株数100株）	
事 業 内 容		グループ会社の経営管理 等	
大 株 主 （自己株式は含まず）		菊水取引先持株会	11.5%
		株式会社ケーティーエム	10.9%
		菊水従業員持株会	4.4%
		株式会社みずほ銀行	4.3%
		小林寛子	4.2%
		日本生命保険相互会社	3.6%
		アジア電子工業株式会社	3.5%
		ケル株式会社	2.7%
		株式会社三菱UFJ銀行	2.6%
		橋本幸雄	2.3%
代 表 者		代表取締役社長 小林一夫	
従 業 員 数 （ 当 社 グ ル ー プ ）		334名（2025年 3 月末現在）	[] は前年比増減
		研究開発	84名 [－ 2]
		生産・購買	94名 [+ 8]
		営業	119名 [－ 1]
		管理	37名 [+ 9]



菊水ホールディングス株式会社

関連子会社

フジテック株式会社（山梨県南都留郡富士河口湖町）
1986年6月設立 ※菊水エムズ株式会社 子会社

1951

昭和26年

株式会社菊水電波設立
8月8日、東京都大田区馬込にて
資本金30万円、役員4名、従業員6名で発足
主要製品はラジオ用ダイヤル

創業社長 小林 証
(当時の写真、31歳)

初期のダイヤル

創業時の建物



創業メンバー 小林正則（相談役）、小林 証（創業者）、尾崎幸造（副社長）
渡辺正彦（取締役）、一柳敏郎、広島 隆ら

1957

昭和32年

ダイヤルから
測定器メーカー菊水へ
計測器がダイヤルの売上を上回る
OEMのトランジスタラジオも生産



低周波ディケード発振器
ORC-39A
当社のディケード方式
が最も便利な製品であった



ロングウェーブTRラジオ
TR-804
OEM製造していた
トランジスタラジオ

1961-62

昭和36～37年

菊水電子工業株式会社
へ社名を変更
専攻分野は計測器と電子計測器
の製造と販売に注力する



ダイオードフォワードレサ 507A
入出力端子は標準の1/4インチピン
を4ピン（1/4インチ）に標準化
標準化による製造コストの削減
を実現した

1971-74

昭和46～49年

創立20周年
第一次創業の年
名古屋、大阪に支店を開設
電子計算機の導入



20周年記念の日本社全図

1966-68

昭和41～43年

第一次創業の年
計測器の分野で
計測器の分野で
計測器の分野で



計測器の分野で
計測器の分野で
計測器の分野で

1981-82

昭和56～57年

米空軍との大型商談
オシロ 7160台（23億円）！
オシロの製品として世界最大の取引に
成功



一面で報じる毎日新聞（1982）

1985-88

昭和60～63年

オシロスコープCOM3000シリーズ
システムデザイン産業機械部門
オランダに「菊水ヨーロッパ」を設立
英国マルコーニ・インスツルメンツ社と
日本総代理店契約締結



計測器業界初の快挙！
システムデザイン産業機械部門
オランダに「菊水ヨーロッパ」を設立
英国マルコーニ・インスツルメンツ社と
日本総代理店契約締結

オシロスコープ COM7000シリーズ
最新の技術と最先端の技術
どんな人でも使いこなせるように

1989-91

平成元～3年

株式会社店頭公開
西東京営業所 開設
専属物流会社
ケイアルシー株式会社設立

1991年11月
株式を店頭市場に新規公開
公募による新株発行数：75万株
発行価額：2,330円/1株



株式公開の頃の日本社（川崎市中原区）
平成3年3月期 売上高112億、従業員数386名であった



1989年6月
立川市に
西東京営業所
開設

2000-01

平成12～13年

ISO14001 認証取得
IT（パブリック）による製造現場の中
心化の取組を進める（ISO9001）
4製品が2001年度グッドデザイン賞を受賞



2001年度発表の4製品がグッドデザイン賞を受賞！
大規模電子システム
PAMシリーズ
電子機器システム
PAMシリーズ
電子機器システム
PAMシリーズ

2002

平成14年

上海に駐在員事務所開設
中国でのサポート体制拡充へ
購買EDI（電子商取引システム）
「Okp」 新機種の



世界の工場として発展する中国！
日系企業の拠地工場が増え、
当社としても現地サポート体制の
拡充が急務となった。・・・
購買EDI（電子商取引システム）
「Okp」 新機種の
電子機器システム
PAMシリーズ

1995

平成7年

ISO9001 認証取得
当社公式ホームページ開設
全国営業拠点をオンライン化



1995年12月22日
品質マネジメントシステム
ISO9001 認証を取得
登録証番号：JQA-1100

●ホームページ開設
品質マネジメントシステム
ISO9001 認証を取得
登録証番号：JQA-1100



< 新製品 >

< イベント >

- ・ PMX-Aシリーズ (小型直流電源)

- ・ PLZ-5Wシリーズ (電子負荷)

- ・ PWR-01シリーズ (直流電源)

- ・ PCR-WE/WE2シリーズ (交流電源)

- ・ TOS9300シリーズ (電気安全規格試験マルチアナライザ)

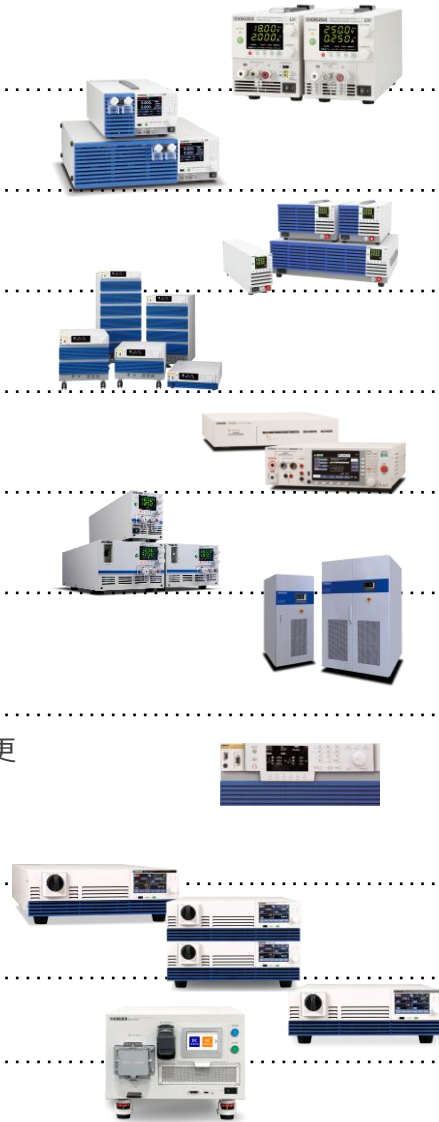
- ・ PAN-Eシリーズ (直流電源)

- ・ PCR-WEA/WEA2シリーズ (交流電源)
- ・ PCJシリーズ (交流電源)
- ・ TOS9300 ラインアップ追加

- ・ PCR-WEA/WEA2 シリーズ (交流電源) フロントパネル変更
- ・ ハイレートバッテリーデスタ PFX2731S

- ・ 双方向大容量直流電源 PXBシリーズ
- ・ 大容量ワイドレンジ直流電源 PXTシリーズ

- ・ 大容量回生電子負荷装置PXZシリーズ
- ・ EV充電 / 放電多目的コントローラ KEV1000 シリーズ



2015

2016

2017

2018

2019

2020

2021

2022

2023

2024

- ・ 富士勝山事業所にデモルーム開設
- ・ Webサイト「KIKUSUI mag」開設

- ・ 本社を横浜市都筑区茅ヶ崎中央へ移転

- ・ 菊水創発センター リノベーション工事完了
- ・ KIKUSUI AMERICA, INC. トーランス市に移転

- ・ 譲渡制限付株式報酬制度を導入
- ・ ドイツ デュッセルドルフに駐在員事務所を開設

- ・ 菊水貿易（上海）有限公司 北京分公司を開設
- ・ 創立70周年記念 昭和レトロ計測器ブルートゥーススピーカー 3機種発売

- ・ 会社分割による持株会社体制へ移行
- ・ 菊水電子工業株式会社及び菊水エムズ株式会社 2社を承継会社とする吸収分割
- ・ 菊水貿易（上海）有限公司 広州分公司を開設

- ・ 監査等委員会設置会社へ移行
- ・ Kikusui Electronics Europe Gm b Hを設立

当社グループの独自性

計測技術と電源技術の両方を有していること

(微小から大電流まで、電気エネルギーを高精度で制御、測定する技術・ノウハウ)

[顧客]

メーカー

(電機・電子機器、電子部品、自動車)



研究

開発・設計

生産

検査

メンテナンス

公的研究所・機関
教育機関 (大学等)

工業試験所
(テストラボ)

公的機関
(防衛、警察等)

グローバルに販売展開

電子計測器

電気のモノサシ、産業の「マザーツール」として、家電製品、OA機器、電子製品などの「安全性」や「正確性」の測定・試験に使用されます。近年は、**自動車のノイズ耐性 (EMC)** に関する試験、また**EV用バッテリーの絶縁性能試験**の測定需要が高まっています。

耐電圧試験器

EMC試験器



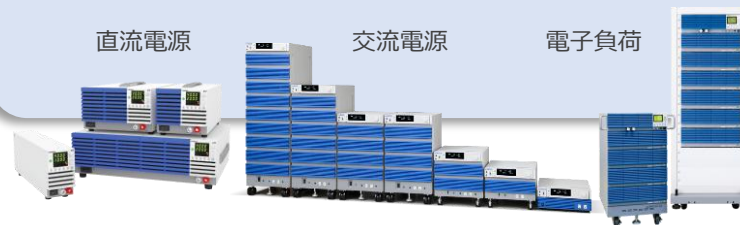
電源機器

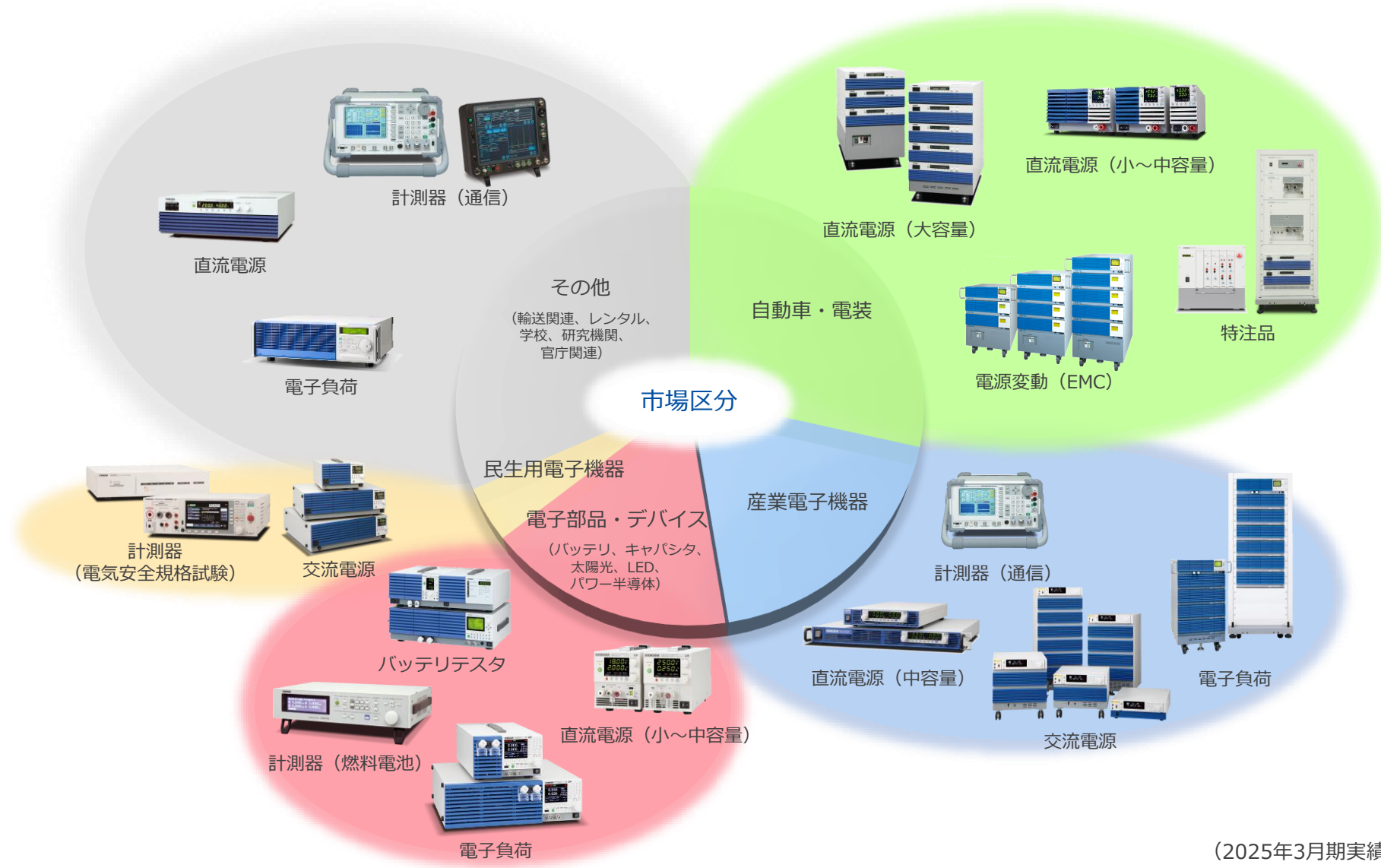
研究開発や製造工場などで、安定した電力 (直流・交流) を供給する設備として使用されます。近年は、**宇宙産業・電子部品市場**での評価試験や製造設備用として直流電源、**ハイブリッドカー・電気自動車の評価**に必須となる電子負荷装置 (電力を消費する装置)、**パワーコンディショナー**などの**評価**に必要な交流電源の需要が高まっています。

直流電源

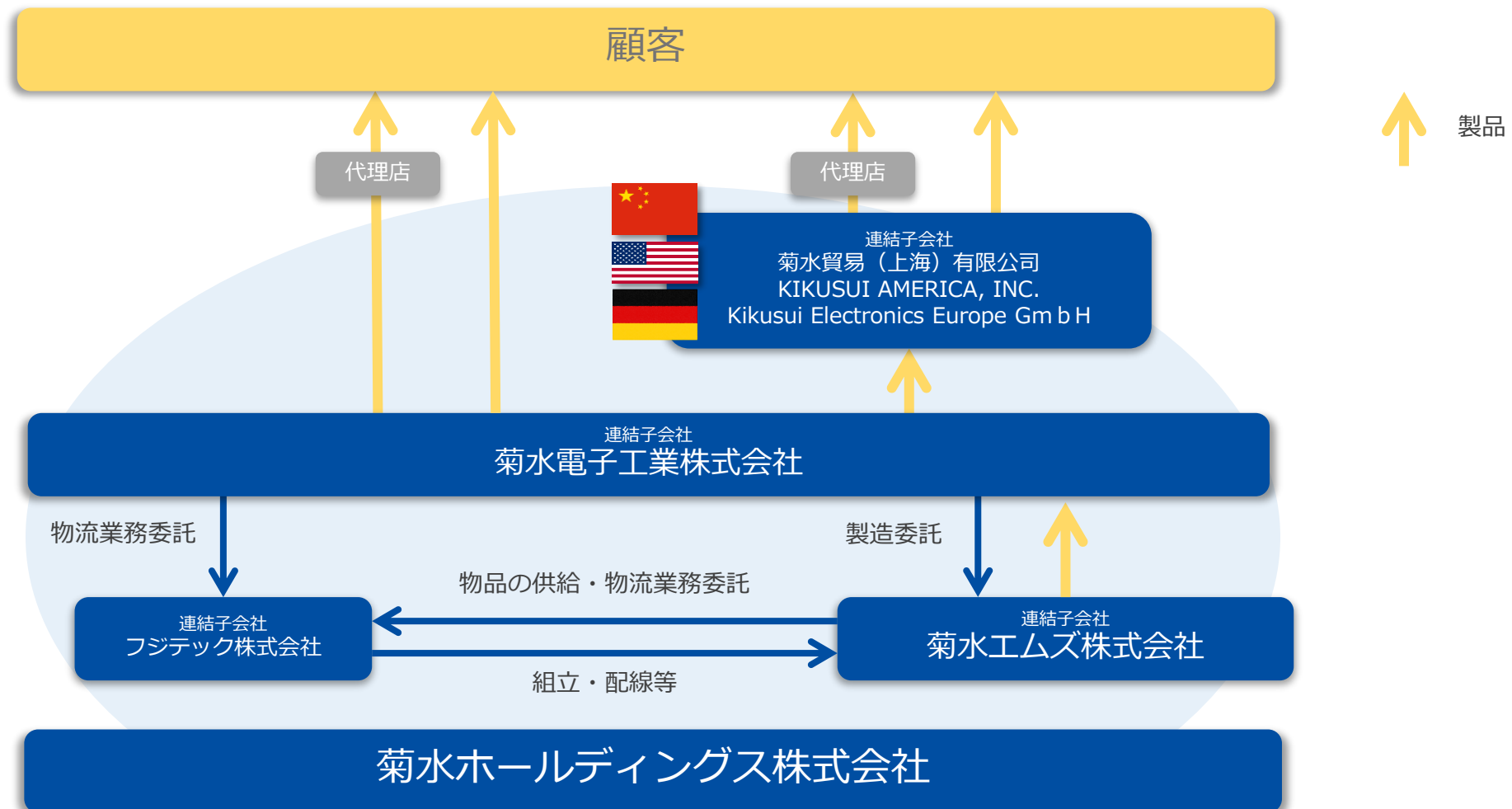
交流電源

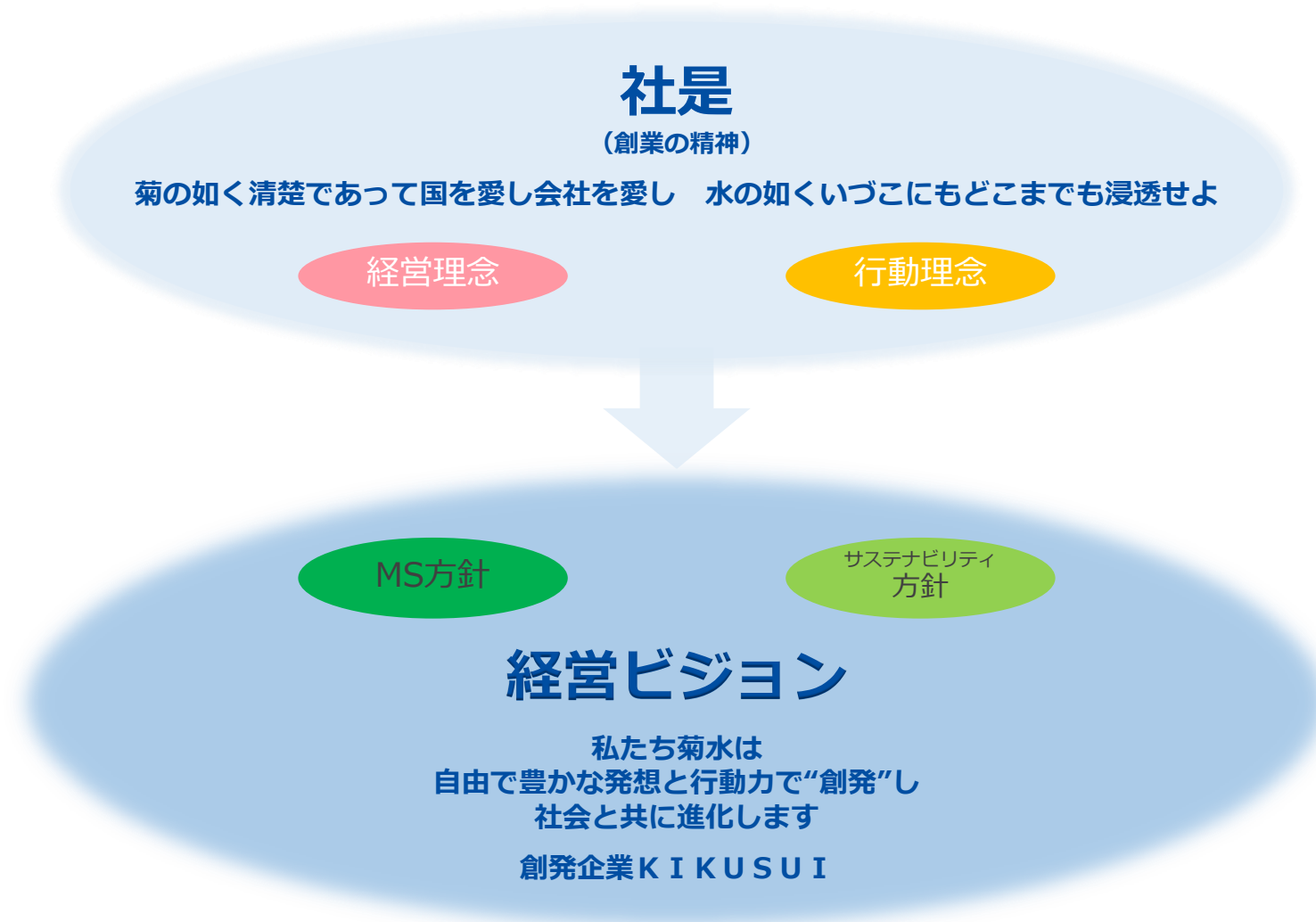
電子負荷



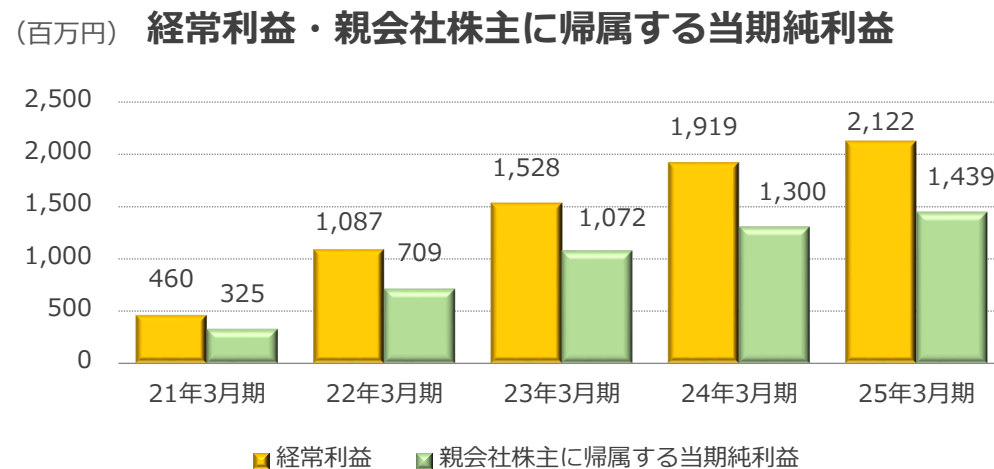
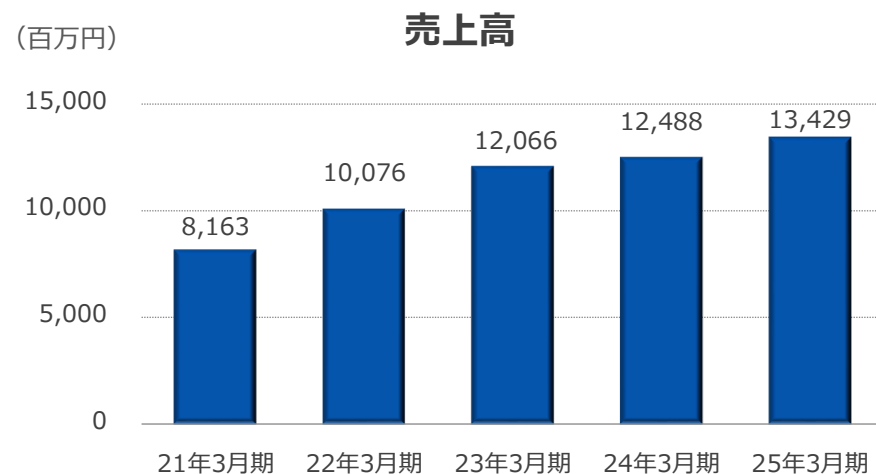


(2025年3月期実績による)





2025年3月期 連結業績概要



経営の概況

当社グループが属する電気計測器業界においては、世界各国でのカーボンニュートラル、SDGs達成に向けた取り組み等により、自動車関連市場や電池関連市場等において、また、AI(人工知能)の需要拡大に伴い、半導体関連市場やデータサーバー関連市場等において設備投資の拡大が期待されておりますが、欧米における高い金利水準及び中国の市況低迷により、設備投資抑制の影響を受けております。

このような状況の中、当社グループは、グローバル需要を捉えるべく、重点市場である航空宇宙、電池、自動車のCASE(コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化)、サーバー・ICT(情報通信技術)関連市場、その中でも特にカーボンニュートラルや電動化を進めている分野に注力し、顧客ニーズに合わせたソリューション提案営業を積極的に展開し、展示会への出展やWebを活用した販売促進活動等を進めるなど売上拡大に努めるとともに、原価低減にも努力を重ねてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、海外市場の設備投資抑制の影響があったものの、好調な国内市場のGX(グリーントランスフォーメーション)関連市場、自動車関連市場、エネルギー関連市場及び半導体関連市場等の設備投資需要を取り込んだこと、特にこれらの市場へ第4四半期に直流電源、交流電源等の電源機器群の売上が大きく伸びたことや急速充電システム等特注製品の売上により、134億2千9百万円(前年同期比7.5%増)となり、3期連続で過去最高を更新いたしました。

損益面におきましては、設備需要の変動に伴う海外製品の仕入が増加したこと及びベースアップ等により人件費が増加したものの、売上増加に伴い固定費の回収が進んだことなどにより、営業利益19億9千7百万円(前年同期比7.8%増)、経常利益21億2千2百万円(前年同期比10.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益14億3千9百万円(前年同期比10.7%増)となり、各段階利益とも連結会計年度における過去最高を更新いたしました。

	24年3月期		25年3月期		前年同期比	
	金額（百万円）	対売上比率（％）	金額（百万円）	対売上比率（％）	増減額（百万円）	増減率（％）
売上高	12,488	100.0	13,429	100.0	940	7.5
売上原価	5,806	46.5	6,469	48.2	662	11.4
売上総利益	6,682	53.5	6,960	51.8	277	4.2
販売費及び一般管理費	4,828	38.7	4,962	37.0	133	2.8
営業利益	1,853	14.8	1,997	14.9	143	7.8
営業外収益	129	1.0	145	1.1	16	12.4
営業外費用	63	0.5	20	0.2	△43	△67.9
経常利益	1,919	15.4	2,122	15.8	202	10.6
税金等調整前当期純利益	1,919	15.4	2,122	15.8	202	10.6
法人税等	619	5.0	682	5.1	63	10.2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,300	10.4	1,439	10.7	139	10.7
1株当たり当期純利益	155.38円		173.41円			

※単位未満の金額は切捨て、百分率は四捨五入。

売上高：13,429百万円

【前年同期 12,488百万円】 **+7.5%**

経常利益：2,122百万円

【前年同期 1,919百万円】 **+10.6%**

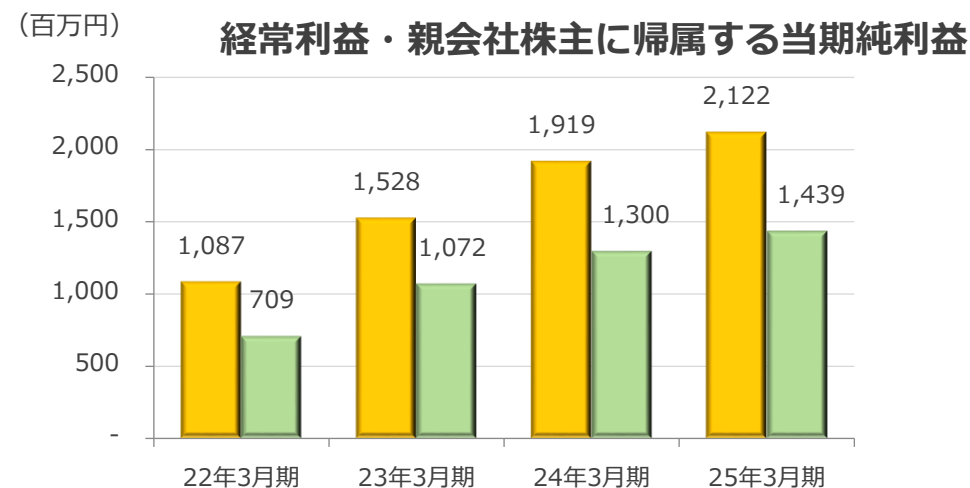
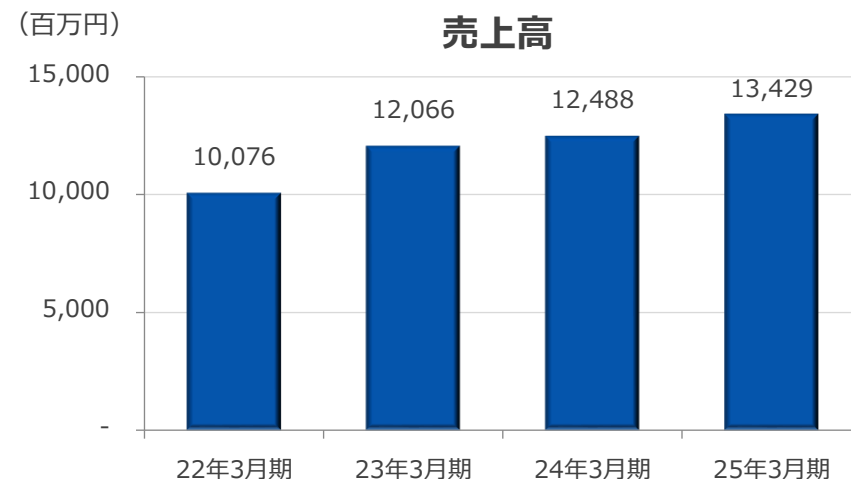
親会社株主に帰属する
当期純利益：1,439百万円

【前年同期 1,300百万円】 **+10.7%**

グローバル需要を捉えるべく、重点市場である航空宇宙、電池、自動車のCASE(コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化)、サーバー・ICT(情報通信技術)関連市場、その中でも特にカーボンニュートラルや電動化を進めている分野に注力し、顧客ニーズに合わせたソリューション提案営業を積極的に展開し、展示会への出展やWebを活用した販売促進活動等を進めるなど売上拡大に努めるとともに、原価低減にも努力を重ねてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、海外市場の設備投資抑制の影響があったものの、好調な国内市場のGX(グリーントランスフォーメーション)関連市場、自動車関連市場、エネルギー関連市場及び半導体関連市場等の設備投資需要を取り込んだこと、特にこれらの市場へ第4四半期に直流電源、交流電源等の電源機器群の売上が大きく伸びたことや急速充電システム等特注製品の売上により、134億2千9百万円(前年同期比7.5%増)となり、3期連続で過去最高を更新いたしました。

損益面におきましては、設備需要の変動に伴う海外製品の仕入が増加したこと及びベースアップ等により人件費が増加したものの、売上増加に伴い固定費の回収が進んだことなどにより、営業利益19億9千7百万円(前年同期比7.8%増)、経常利益21億2千2百万円(前年同期比10.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益14億3千9百万円(前年同期比10.7%増)となり、各段階利益とも連結会計年度における過去最高を更新いたしました。



電子計測器：3,231百万円

【前年同期 2,547百万円】 **+26.9%**

電源機器：9,640百万円

【前年同期 9,464 百万円】 **+1.9%**

修理・校正サービス等：557百万円

【前年同期 476百万円】 **+17.0%**

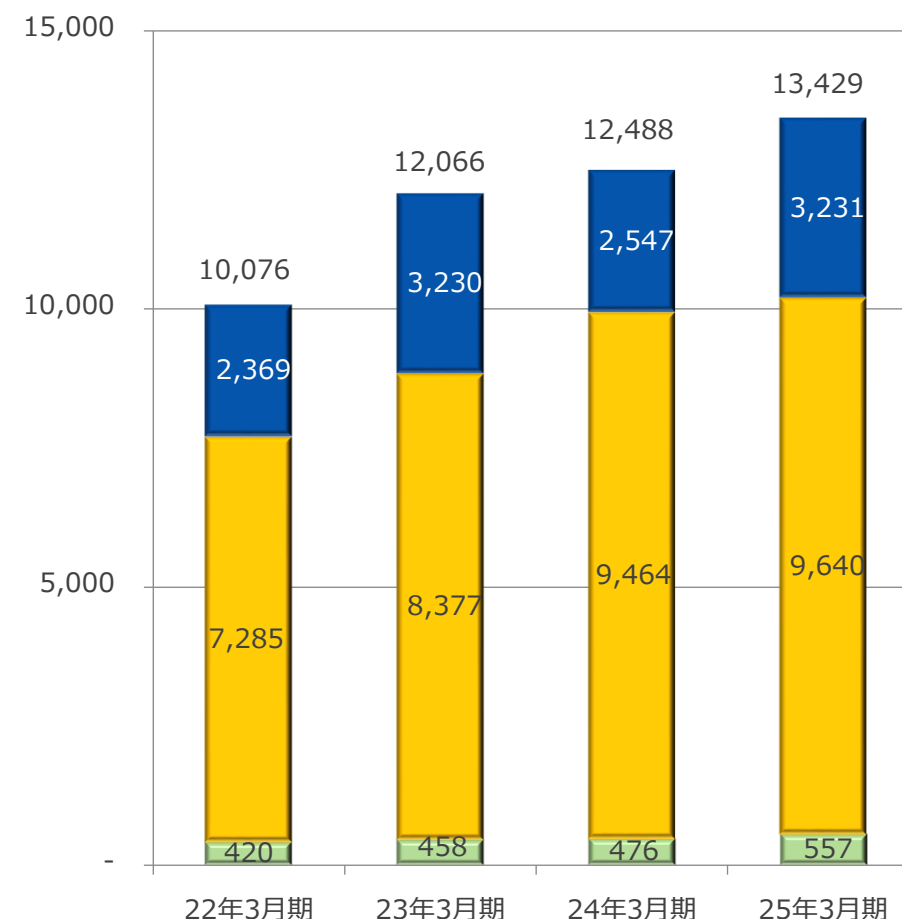
電子計測器群では、航空機器用電子機器の測定器は、好調に推移し、前年同期を大きく上回りました。安全関連試験機器は、EV(電気自動車)用バッテリーの耐電圧・絶縁抵抗試験用として電池関連市場向けに好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は32億3千1百万円(前年同期比26.9%増)となりました。

電源機器群では、直流電源は、宇宙産業市場、車載関連市場、エネルギー関連市場及び半導体関連市場への評価試験や製造設備用として好調に推移いたしました。交流電源は、車載関連市場及びエネルギー関連市場への評価試験や製造設備用として好調に推移いたしました。米国におけるエネルギー関連市場の設備投資抑制の影響等により全体としては厳しい状況で推移いたしました。電子負荷装置は、エネルギー関連市場、電子部品市場及びAIデータサーバー関連市場への評価試験用として好調に推移いたしました。

修理・校正サービス等では、修理・校正サービス及び部品等の需要が増加したことにより、売上高は、5億5千7百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

(百万円) ■ 修理・校正サービス等 ■ 電源機器 ■ 電子計測器



製品群別売上高構成比

電子計測器：24.1%

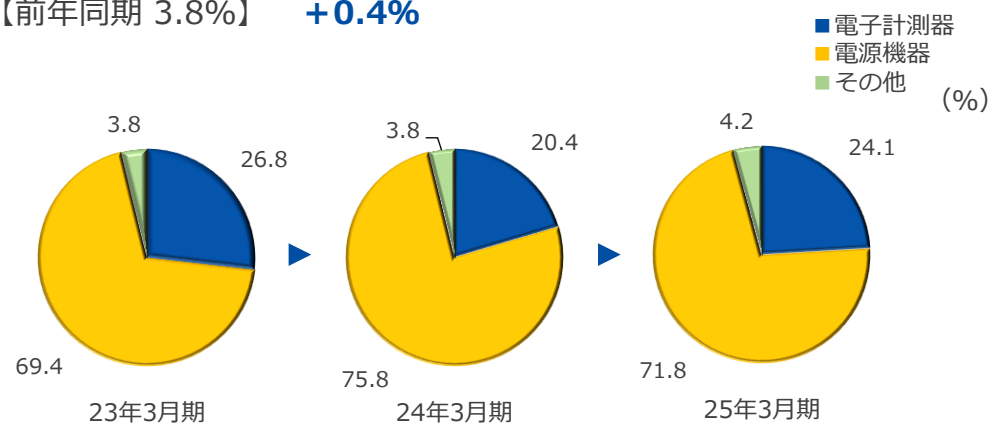
【前年同期 20.4%】 **+3.7%**

電源機器：71.8%

【前年同期 75.8%】 **△4.0%**

修理・校正サービス等：4.2%

【前年同期 3.8%】 **+0.4%**



電子計測器では、航空機器用電子機器の測定器が前年同期を大きく上回ったこともあり、構成比率が増加し、電源機器の構成比率が減少しました。

製品群別売上総利益率

電子計測器：45.9%

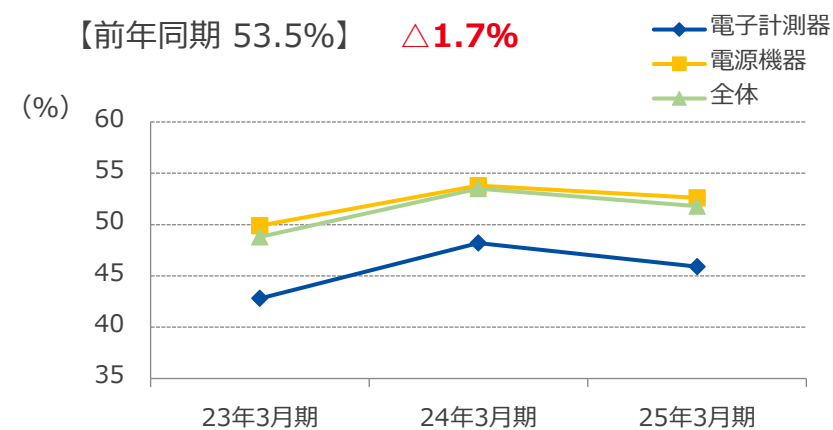
【前年同期 48.2%】 **△2.3%**

電源機器：52.6%

【前年同期 53.8%】 **△1.2%**

売上総利益率：51.8%

【前年同期 53.5%】 **△1.7%**



原価低減と経費節減に努力を重ねてまいりましたが、売上総利益率は減少いたしました。

北米：946百万円

【前年同期 1,359百万円】 $\Delta 30.4\%$

欧州：527百万円

【前年同期 443百万円】 $+18.9\%$

中国：1,797百万円

【前年同期 1,962百万円】 $\Delta 8.4\%$

その他アジア：1,269百万円

【前年同期 1,319百万円】 $\Delta 3.8\%$

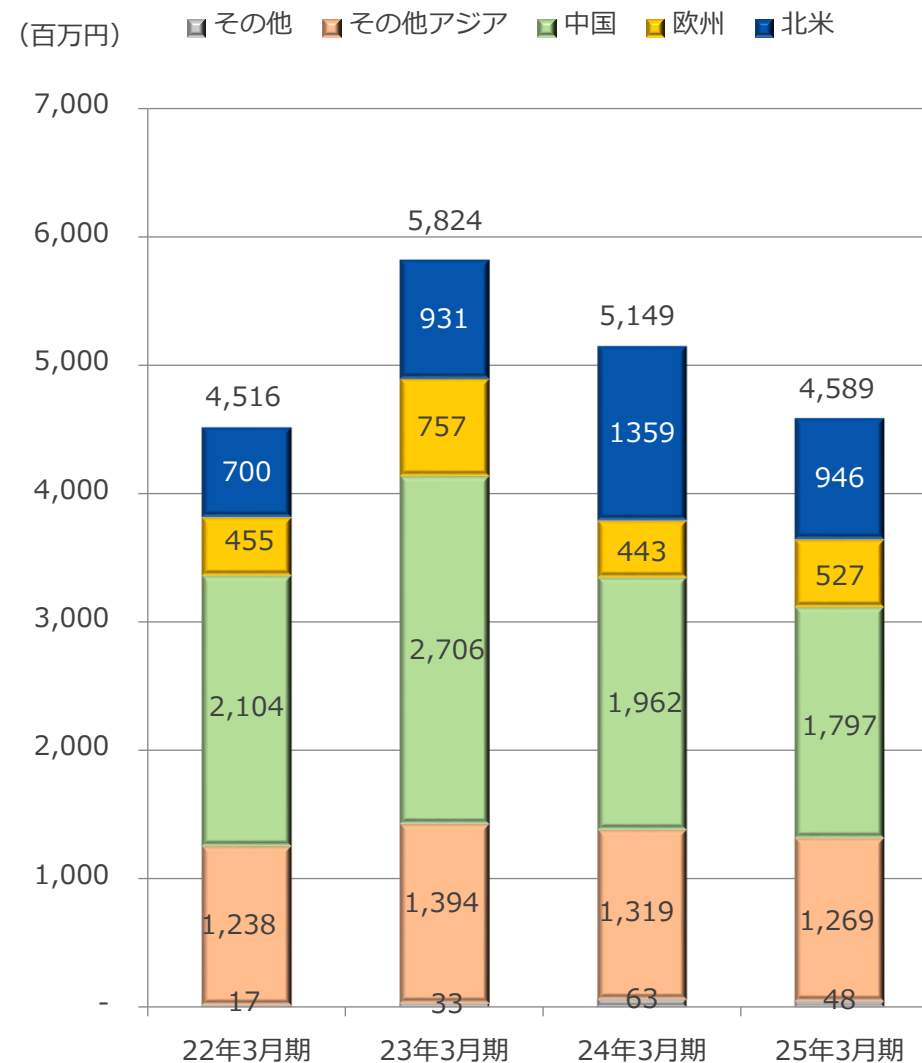
その他の地域：48百万円

【前年同期 63百万円】 $\Delta 23.3\%$

海外販売高合計：4,589百万円

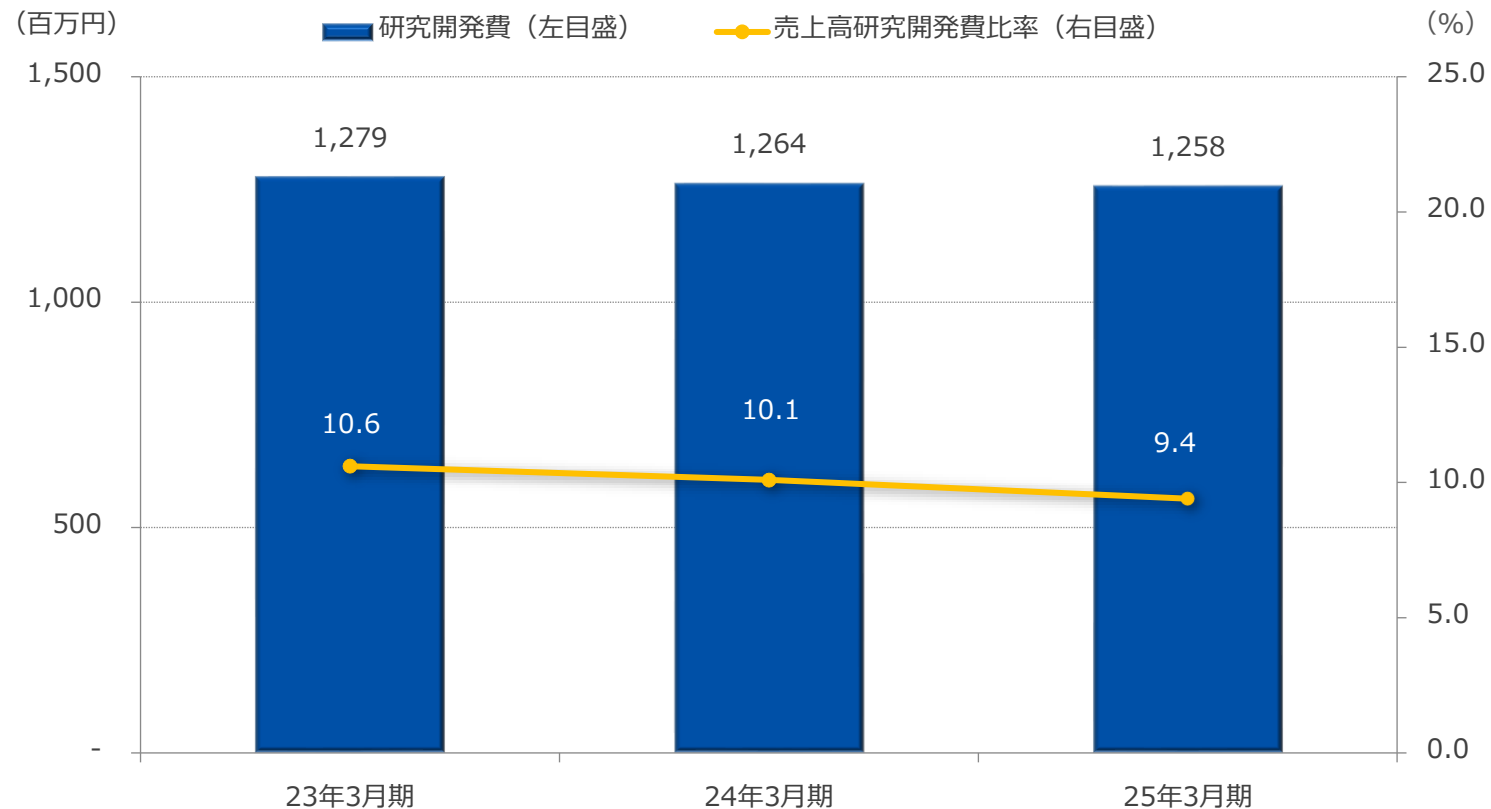
【前年同期 5,149百万円】 $\Delta 10.9\%$

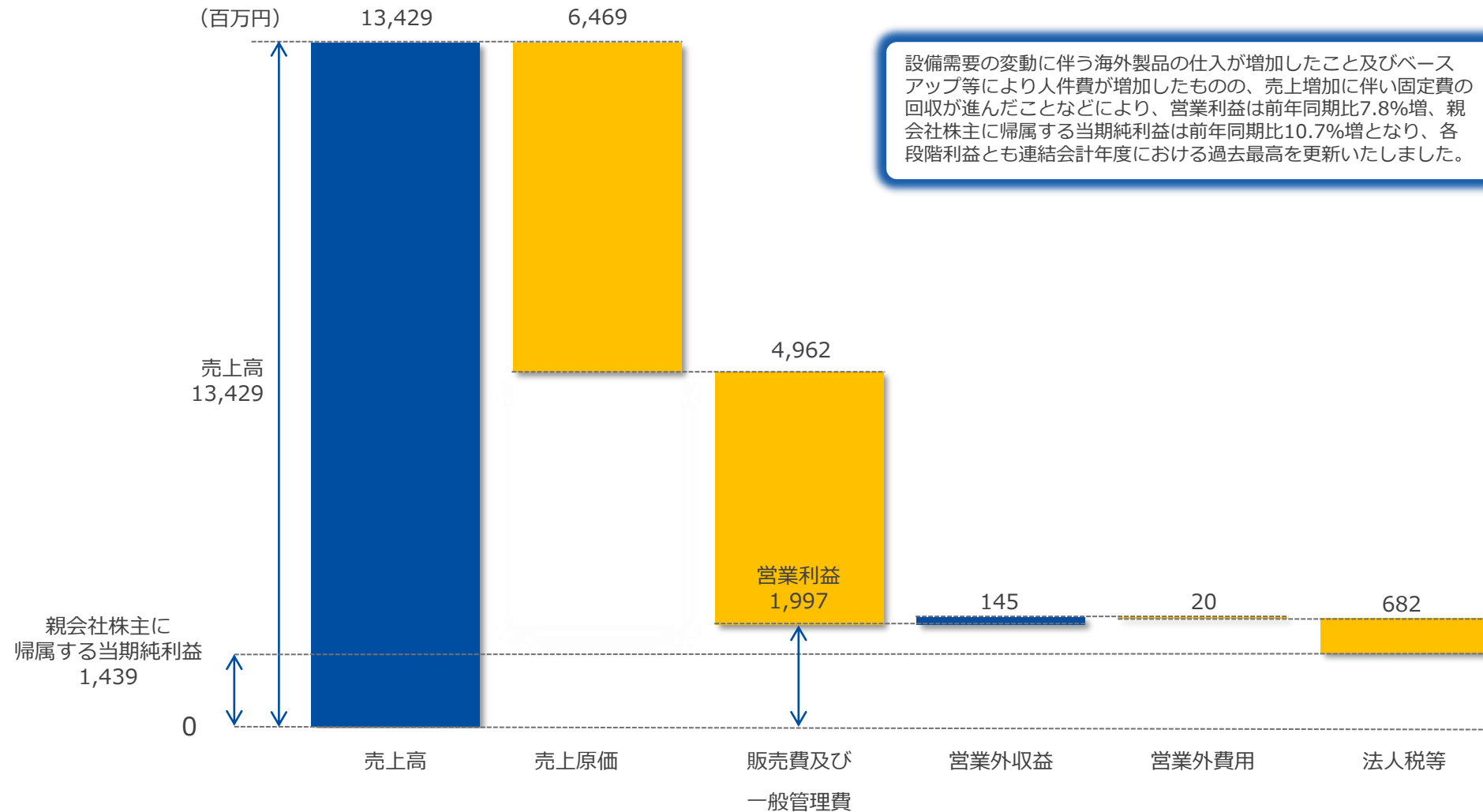
米国では、宇宙産業市場及びAI関連市場への直流電源や電子負荷装置に動きが見られましたが、エネルギー関連市場やEV関連市場の設備投資抑制の影響により低調に推移いたしました。欧州では、エネルギー関連市場への交流電源が好調に推移し、半導体関連市場への電子負荷装置に動きがありました。アジアにおいては、中国では、電池関連市場への安全関連試験器が好調に推移いたしました。自動車の関連市場及び半導体関連市場の設備投資抑制の影響により全体的には低調に推移いたしました。また、韓国では、車載関連市場への直流電源や電子負荷装置が低調に推移し、東南アジアでは、IT(情報技術)関連市場への交流電源に動きが見られましたが全体的には低調に推移いたしました。インドでは、車載関連市場やIT関連市場への直流電源が好調に推移いたしました。



1,258百万円（9.4%）

【前年同期 1,264百万円（10.1%）】





(百万円)

【 資産の部 】	24年3月期	25年3月期	増減
流動資産合計	9,922	11,589	1,666
固定資産合計	6,185	5,861	△324
資産合計	16,108	17,450	1,341

【 負債の部 】	24年3月期	25年3月期	増減
流動負債合計	1,865	2,531	666
固定負債合計	957	855	△101
負債合計	2,823	3,387	564

【 純資産の部 】	24年3月期	25年3月期	増減
資本金	2,201	2,201	-
資本・利益剰余金	10,369	11,435	1,066
自己株式	△887	△877	10
その他の包括利益累計額合計	1,602	1,302	△299
純資産合計	13,285	14,062	776

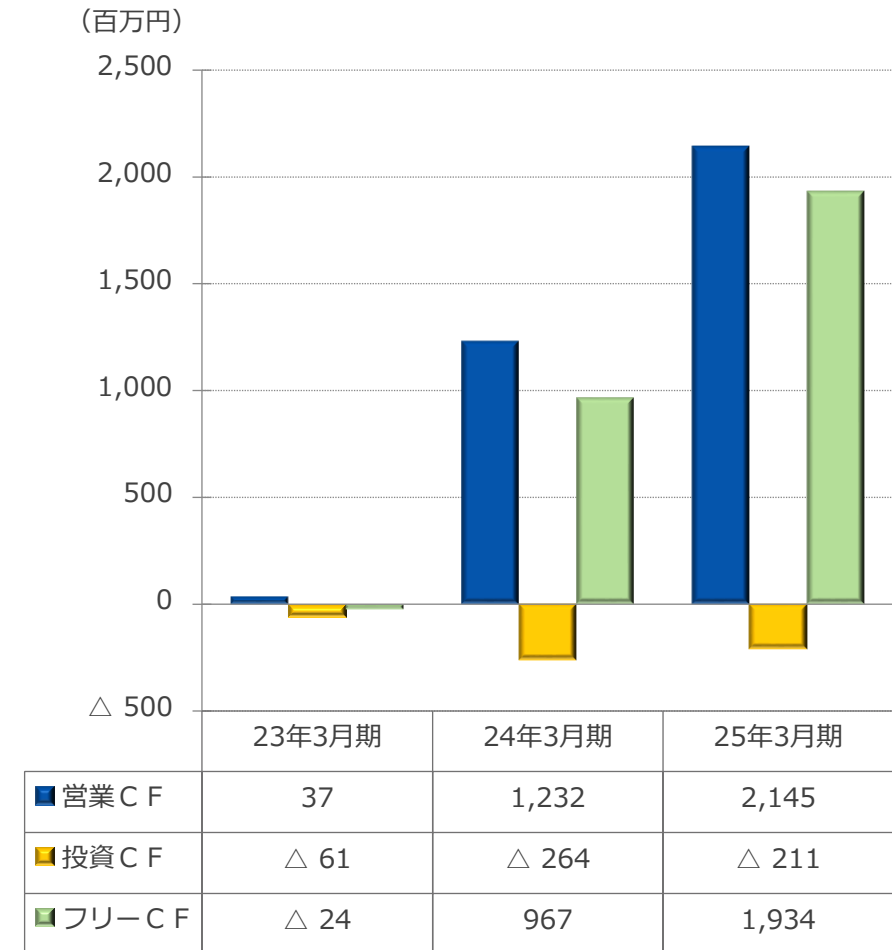
【CF計算書】	(百万円)	23年3月期	24年3月期	25年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		37	1,232	2,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		△61	△264	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー		△254	△461	△391
現金及び現金同等物の増減額		△263	538	1,522
現金及び現金同等物の期首残高		2,909	2,646	3,184
現金及び現金同等物の期末残高		2,646	3,184	4,707

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務による資金の増加が、法人税等の支払額及び棚卸資産の増加額等による資金の減少を上回り、21億4千5百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得等により、2億1千1百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、3億9千1百万円の支出となりました。

現金及び現金同等物は、前連結会計年度の期末残高に比べ、15億2千2百万円増加し、47億7百万円となりました。



2026年3月期 連結業績予想

	25年3月期 通期実績（百万円）	26年3月期 通期予想（百万円）	前年同期比	
			増減額（百万円）	増減率（％）
売上高	13,429	13,500	70	0.5
営業利益	1,997	2,050	52	2.6
経常利益	2,122	2,150	27	1.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,439	1,450	10	0.7

	25年3月期 通期実績（円）	26年3月期 通期予想（円）	前年同期比 増減額（円）
1株当たり 配当金	53.00	53.00	0.00

【 注意事項 】

本資料は、2025年3月期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2025年5月15日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、又は約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。

【本資料および当社IRに関するお問い合わせ先】

菊水ホールディングス株式会社 総務部 IR担当

電話：045-482-6912 (代)

E-mail：ir@kikusui.co.jp

URL：https://kikusui-holdings.co.jp/



KIKUSUI HOLDINGS
菊水ホールディングス株式会社